

内閣・内閣本府等 平成23年度概算要求【総括表】

内閣府大臣官房会計課

＜平成23年度予算の概算要求組替え基準について(平成22年7月27日閣議決定)＞

	前年度予算額	概算要求枠	「要望」基礎枠	要求枠+要望枠
内閣・内閣本府等	5,608億円	5,170億円	559億円	5,729億円

(注) 沖縄の公共事業関係費等に係る一括計上分の関係省庁との調整による要求・要望枠の移動及び特殊要因枠残等を調整した後の金額

改要求・要望枠	5,608億円	5,147億円	545億円	5,692億円
---------	---------	---------	-------	---------

＜平成23年度概算要求＞

	前年度予算額	平成23年度 要 求 額	平成23年度 要 望 額	要求額+要望額	
内閣・内閣本府等	5,608億円	5,146億円	547億円	5,694億円	
内 訳 (単 位 .. 億 円)	内閣官房	923	810	66	876
	内閣法制局	11	11	—	11
	人事院	107	105	—	105
	内閣府本府	4,062	3,683	479	4,162
	うち沖縄関係費	2,298	2,088	216	2,304
	宮内庁	107	109	—	109
	公正取引委員会	90	91	—	91
	金融庁	219	242	1	243
	消費者庁	90	94	2	95

(注1)「要望」基礎枠の超過分は、概算要求組替え基準に基づき、概算要求枠と要求額との差額(約76百万円)の3倍の範囲内の「要望」で対応。

(注2)四捨五入の関係で合計等は一致しない場合がある。

平成23年度概算要求のポイント

内閣官房・内閣府本府

①ムダづかい根絶・総予算組替え

○行政事業レビュー結果の反映 ・公開プロセス対象事業	(億円) △ 1,042
○事業仕分けの反映結果 (独立行政法人、公益法人の事業等の見直し)	△ 28

(注) 行政事業レビューの実施に当たっては、公開プロセス対象事業以外についても外部有識者の意見を踏まえて所見案を取りまとめ、各政務官が概算要求をチェック。行政事業レビュー結果全体の反映状況は、現在取りまとめ中。

②マニフェストの実現

政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、国家戦略局、行政刷新会議等の組織の設置や、所要の増員に対応。(本内容を実現するための政治主導確立法案については現在継続審査案件)

③「新成長戦略(10.06.18閣議決定)」の実施

(主な内訳)	(億円)
・「総合特区制度」の創設	823
・沖縄振興関係事業	216
・民間資金等活用事業支援事業	152
・新しい公共支援事業	99
・「環境未来都市」構想の推進	27